

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

京銀証券株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合.....	2
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	3
9. 他に行っている事業の種類.....	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	3
11. 加入している金融商品取引業協会.....	3
12. 加入している投資者保護基金.....	3
13. 加入している金融商品取引所.....	4
II 業務の状況に関する事項	4
1. 当期の業務の概要.....	4
2. 業務の状況を示す指標.....	5
III 財産の状況に関する事項	8
1. 経理の状況.....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	17
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	17
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	18
IV 管理の状況	18
1. 内部管理の状況の概要.....	18
2. 分別管理等の状況.....	19
V 連結子会社等の状況に関する事項	21
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	21
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	21

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

京銀証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2017年3月9日（近畿財務局長（金商）第392号）

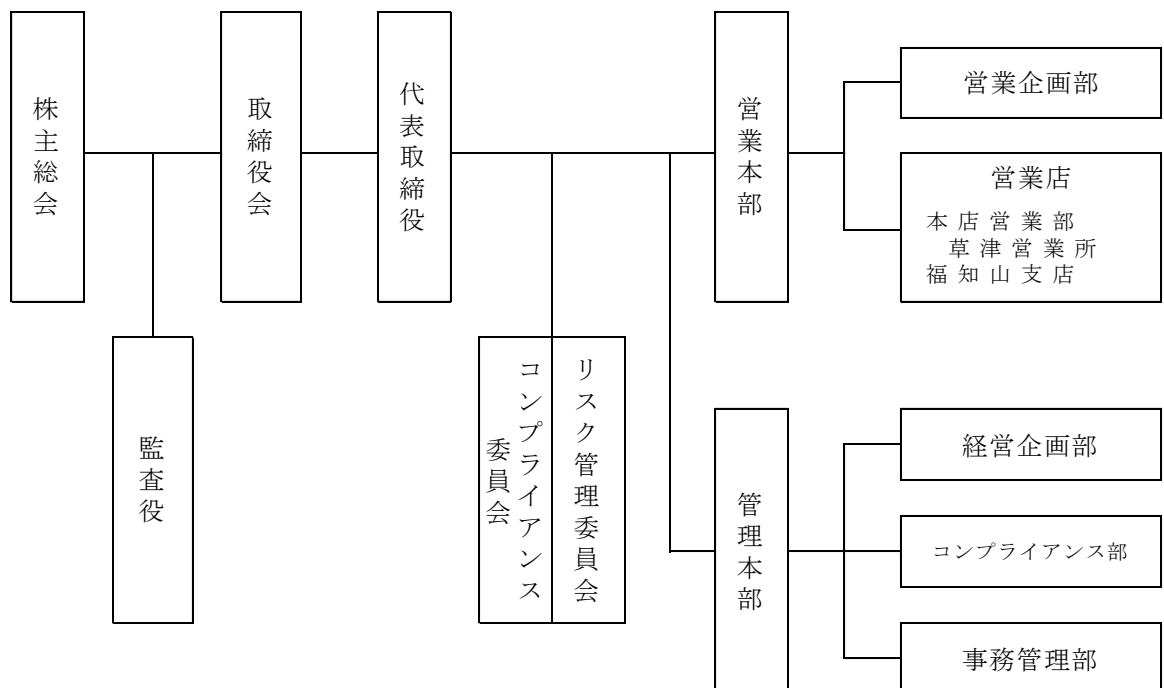
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2016年 10月	京銀証券準備株式会社設立
2017年 3月	金融商品取引業登録、京銀証券株式会社へ商号変更、 日本投資者保護基金加入
2017年 4月	日本証券業協会加入
2017年 5月	営業開始、福知山支店開設
2018年 12月	草津営業所開設

(2) 経営の組織

(2021年3月31日現在)



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 京都銀行	60,000株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2021年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	豊部 克之	有	常勤
常務取締役管理本部長 兼経営企画部長	北川 悟	無	常勤
取締役営業本部長 兼営業企画部長	濱田 浩二	無	常勤
取締役	四方 寛之	無	非常勤
取締役	田中 基義	無	非常勤
取締役	本政 悦治	無	非常勤
監査役	仲 雅彦	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2021年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
北川 悟	常務取締役管理本部長兼経営企画部長 (内部管理統括責任者)
佐藤 卓	コンプライアンス部長 (内部管理統括補助責任者)

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項第1号から第3号、第9号、第16号および第17号）

業務の種別
・ 有価証券の売買業務 ・ 有価証券の取次ぎ業務 ・ 取引所金融商品取引市場における有価証券の売買に関する委託の取次ぎ業務 ・ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱い又は私募の取扱い ・ 金銭又は有価証券の保護預り、社債・株式等の振替

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法 第35条第1項）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店営業部	〒 600 - 8416 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 番地 (京都銀行本店東館 6 階)
本店営業部 草津営業所	〒 525 - 0025 滋賀県草津市西渋川 1 丁目 21 番地 18 (京都銀行草津支店 2 階)
福知山支店	〒 620 - 0054 京都府福知山市末広町 1 丁目 21 番地 (京都銀行福知山支店 2 階)

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じたほか、次に掲げる業務に外部の紛争等解決機関を利用する措置を講じました。

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (F I NMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

13. 加入している金融商品取引所

該当ありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で記録的落ち込みからのスタートとなりましたが、感染拡大防止対策と大規模な経済対策が奏功して、緩やかな回復をたどりました。この間、巣ごもり需要や消費喚起策で個人消費が増加したほか、世界経済の回復に伴い輸出が堅調に推移するなど、内外需が持ち直しました。また、雇用・所得環境の悪化は、政策効果で抑制されました。しかし、後半は、企業業績の2極化が次第に浮き彫りになる中、感染再拡大や米中摩擦の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残る中で期を終えることとなりました。

このような環境のもと、お客さまのニーズにお応えするため、商品やサービスを充実させるとともに、京都銀行との金融商品仲介業務を通じ、新規口座開設、外国債券、仕組債の販売を中心とした営業活動を展開しました。

この結果、口座開設数は28,521件となり、また、仕組債の償還金フォローや新規資金の取り込みにより債券販売が好調に進み、当期の損益状況については、前期比増収増益となり、次のとおりとなりました。

収益につきましては、外国債券・仕組債の販売によるトレーディング損益を中心に営業収益で1,447,533千円を計上いたしました。

一方、費用につきましては、金融商品仲介手数料を中心とした取引関係費で449,536千円、人件費で203,556千円、事務費で295,424千円など、販売費・一般管理費を1,135,281千円計上いたしました。

以上により、経常利益309,295千円、当期純利益244,780千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	60,000株	60,000株	60,000株
営業収益	1,121,736	1,059,589	1,447,533
(受入手数料)	19,882	33,037	86,733
((委託手数料))	16,696	19,965	41,592
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	5,612	6,183
((その他の受入手数料))	3,185	7,459	38,958
((受証券))	3,100	6,831	38,331
(トレーディング損益)	1,101,303	1,017,933	1,339,393
((株券等))	—	—	—
((債券等))	1,101,303	1,017,933	1,339,393
((その他))	—	—	—
(金融収益)	550	8,619	21,406
純営業収益	1,121,736	1,059,285	1,445,181
経常損益	△68,795	△127,897	309,295
当期純損益	△88,948	△140,590	244,780

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	—	—	—
委 託	3,661	2,637	4,780
計	3,661	2,637	4,780

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当ありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	26,940	9,250
	受益証券	/	/	/	38,641	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	38,641	26,940	9,250
2020年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	400	43,425	12,731
	受益証券	/	/	/	68,719	—	15,000
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	69,119	43,425	27,731
2021年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	39,830	—
	受益証券	/	/	/	72,643	—	60,000
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	72,643	39,830	60,000

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率（A/B×100）	789.3	789.7	945.5
固定化されていない自己資本（A）	2,668	2,573	2,860
リスク相当額（B）	338	325	302
市場リスク相当額	46	6	3
取引先リスク相当額	24	23	40
基礎的リスク相当額	267	295	258
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	34	35	36
（うち外務員）	(34)	(35)	(36)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	4,656,769	8,996,907
現金・預金	1,861,182	2,858,818
預託金	2,450,311	4,400,033
顧客分別金信託	2,450,311	4,400,033
約定見返勘定	306,399	1,681,554
未収入金	65	46
未収消費税	33,030	31,066
未収収益	5,780	25,388
固定資産	131,402	89,480
有形固定資産	15,334	11,792
建物	4,534	4,195
器具・備品	10,799	7,596
無形固定資産	115,221	77,273
ソフトウェア	115,221	69,273
ソフトウェア仮勘定	—	8,000
投資その他の資産	846	415
長期前払費用	783	383
その他	63	32
資産合計	4,788,171	9,086,388

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	2,083,063	6,136,324
約定見返勘定	293,033	1,626,309
預り金	1,696,102	4,337,024
顧客からの預り金	1,602,619	4,237,661
その他の預り金	93,483	99,363
未払金	66,473	98,763
未払法人税等	10,220	55,989
賞与引当金	17,200	17,900
その他の流動負債	33	336
固定負債	40	120
退職給付引当金	40	120
特別法上の準備金	140	236
金融商品取引責任準備金	140	236
負債合計	2,083,243	6,136,680
(純資産の部)		
株主資本	2,704,927	2,949,708
資本金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	△295,072	△50,291
その他利益剰余金	△295,072	△50,291
繰越利益剰余金	△295,072	△50,291
純資産合計	2,704,927	2,949,708
負債・純資産合計	4,788,171	9,086,388

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益	1,059,589	1,447,533
受入手数料	33,037	86,733
トレーディング損益	1,017,933	1,339,393
金融収益	8,619	21,406
金融費用	303	2,352
純営業収益	1,059,285	1,445,181
販売費・一般管理費	1,186,435	1,135,281
取引関係費	515,162	449,536
人件費	196,362	203,556
不動産関係費	27,906	29,200
事務費	291,392	295,424
減価償却費	40,550	40,873
租税公課	59,874	64,491
その他販売費・一般管理費	55,186	52,197
営業損益	△127,149	309,899
営業外収益	115	25
営業外費用	863	629
経常損益	△127,897	309,295
特別利益	—	—
特別損失	52	15,712
固定資産処分損	—	15,616
金融商品取引責任準備金繰入	52	95
税引前当期純損益	△127,949	293,583
法人税・住民税及び事業税	2,367	48,802
法人税等調整額	10,272	—
当期純損益	△140,590	244,780

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,000,000	△154,481	△154,481
当期変動額			
当期純損失		△140,590	△140,590
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	△140,590	△140,590
当期末残高	3,000,000	△295,072	△295,072

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,845,518	2,845,518
当期変動額		
当期純損失	△140,590	△140,590
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△140,590	△140,590
当期末残高	2,704,927	2,704,927

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,000,000	△295,072	△295,072
当期変動額			
当期純利益		244,780	244,780
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	244,780	244,780
当期末残高	3,000,000	△50,291	△50,291

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,704,927	2,704,927
当期変動額		
当期純利益	244,780	244,780
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	244,780	244,780
当期末残高	2,949,708	2,949,708

(4) 個別注記事項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び建物附属設備、構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～40年

器具・備品 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規

定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,298千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,839千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 1,101,400千円	短期金銭債権 1,225,018千円
短期金銭債務 40,491千円	短期金銭債務 62,120千円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社との取引高	関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
営業収益 1,447千円	営業収益 一千円
営業費用 639,004千円	営業費用 577,844千円
営業取引以外の取引による取引高 327千円	営業取引以外の取引による取引高 2,374千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 60千株	普通株式 60千株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数	2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数
該当ありません。	該当ありません。
3. 剰余金の配当に関する事項	3. 剰余金の配当に関する事項
該当ありません。	該当ありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたっては、お客さまの買付資金を約定時に受け入れることを基本としております。

また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、当事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っています。

したがって、当社における主な金融商品は、事業にともなうお客さまからの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。

上記により、金利変動リスク、外国為替変動リスクは限定的であり、V a Rの算出、B P Vの算出による管理は行っていませんが、金融商品取引法の法令に基づき管理を行っています。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は主として、普通預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。

しかしながら、全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客さまからお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたり、お客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規程に基づき、取引先リスク管理を行っています。

取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、同リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告をしております。

② 市場リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規程に基づき、市場

リスク管理を行っています。

市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から、親会社である京都銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金・預金	1,861,182	1,861,182	-
② 預託金	2,450,311	2,450,311	-
③ 約定見返勘定	306,399	306,399	-
資産計	4,617,892	4,617,892	-
④ 約定見返勘定	293,033	293,033	-
⑤ 預り金	1,696,102	1,696,102	-
負債計	1,989,135	1,989,135	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金・預金	2,858,818	2,858,818	-
② 預託金	4,400,033	4,400,033	-
③ 約定見返勘定	1,681,554	1,681,554	-
資産計	8,940,406	8,940,406	-
④ 約定見返勘定	1,626,309	1,626,309	-
⑤ 預り金	4,337,024	4,337,024	-
負債計	5,963,334	5,963,334	-

（注）金融商品の時価算定方法に関する事項

資 産

①現金・預金 ②預託金 ③約定見返勘定

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

負 債

④約定見返勘定 ⑤預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,251 千円	5,464 千円
一括償却資産	552 千円	250 千円
未払事業税	2,676 千円	4,790 千円
繰越欠損金	78,751 千円	34,139 千円
その他	3,279 千円	2,297 千円
繰延税金資産小計	90,511 千円	46,943 千円
評価性引当額	△ 90,511 千円	△ 46,943 千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債合計	— 千円	— 千円
繰延税金資産の純額	— 千円	— 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

前事業年度 (2020年3月31日)

親会社 (単位: 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社	株式会社京都銀行	直接100%	金融商品仲介業務、従業員の受入等	金融商品仲介手数料の支払(注1)	445,619	未払金	40,491
				人件費の支払(注2)	152,026	—	—
			営業上の取引	有価証券の募集及び私募の取扱(注3)	15,100,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社京都銀行と協議のうえ決定しております。

(注2) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(注3) 有価証券の募集に伴う受入手数料は350千円です。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

親会社及び兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社	株式会社 京都銀行	直接 100%	金融商品仲介 業務、従業員の受入等	金融商品仲介手数料の支払(注1)	396,025	未払金	62,120
				人件費の支払(注2)	141,962	—	—
			営業上の取引	有価証券の私募の取扱	60,000,000	—	—
親会社の子会社	京都信用保証サービス株式会社	—	営業上の取引	有価証券の売買(注3)	1,127,860	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社京都銀行と協議のうえ決定しております。

(注2) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(注3) 有価証券の売却に伴うトレーディング損益は5,530千円です。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	45,082円12銭	1. 1株当たり純資産額	49,161円80銭
2. 1株当たり当期純損失	2,343円17銭	2. 1株当たり当期純利益	4,079円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当ありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当ありません。

② 債券

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス態勢

当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、実効性のある法令等遵守態勢の確立に努めております。

コンプライアンスの最高責任機関である取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項について、協議、検討を行うコンプライアンス委員会を設置し、内部管理統括責任者をコンプライアンス統括責任者、コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、本部各部・営業店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(2) 内部管理態勢

当社は、日本証券業協会規則に基づき営業店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命しております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部は、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」、「反社会的勢力に対する基本方針」、「利益相反管理方針」、「最良執行方針」、「勧誘方針」、「情報セキュリティポリシー」等の内部管理方針ならびに当該方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

(3) 法令等遵守教育、研修

当社では、役職員に対して日常的な法令等遵守に関する指導を行い、法令等遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。また、定期的に行われる社内研修を通じ、法令等遵守意識の向上に努めております。

(4) 顧客からの相談、苦情

お客さまからの相談、苦情等に対しましては、コンプライアンス部と営業部門およびその他管理部門との連携により適切に対応するよう努めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,421	4,386
期末日現在の顧客分別金信託額	2,450	4,400
期末日現在の顧客分別金必要額	1,603	4,237

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	3,106千株	一千株	4,198千株	一千株
債券	額面金額	9,728百万円	94,488百万円	10,529百万円	90,046百万円
受益証券	口数	17,768百万口	1,160百万口	80,638百万口	2,189百万口
その他	額面金額	一百万円	一百万円	0百万円	一百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

ハ 管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
証券保管振替機構・日本	振替決済	株式	4,198	千株
		債券	9,921	百万円
		受益証券	80,638	百万口
		その他	0	百万円
日本銀行・日本	振替決済	債券	608	百万円
野村証券・日本	混蔵管理	債券	31,010	百万円
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg)	混蔵管理	債券	31,524	百万円
B N P パリバ証券・日本	混蔵管理	債券	13,443	百万円
パークレイズ証券・日本	混蔵管理	債券	7,616	百万円
大和証券・日本	混蔵管理	債券	5,671	百万円
Nomura Bank (Luxembourg) S. A ・ルクセンブルグ	混蔵管理	受益証券	2,189	百万口
みずほ証券・日本	混蔵管理	債券	780	百万円

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。
- ④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）
の分別管理の状況
該当ありません。
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
- ① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- ② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- ③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）の区分管理の状況
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社および子会社等による企業集団の構成はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 該当する子会社等はありません。

以 上